



武藤みつえ



わたべ和子



田口やすひろ



やざわ英雄



ひらの光一

市政へのご意見、ご要望をお寄せください。



発行：日本共産党柏市議会議員団 柏市増尾台1-2-16 ☎04-7176-3711 FAX.04-7176-3716

柏駅  
周辺開発

税金1千億円投入の大開発！  
市役所本庁舎も移転か

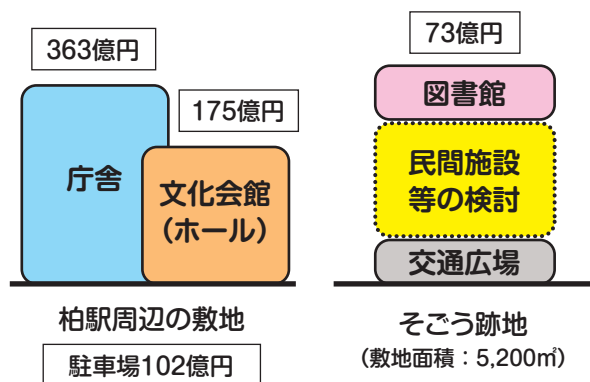
柏市は6月1日、柏駅周辺の開発に関する2つの報告書の概要版を公表しました。

太田市長はこれまで「図書館、文化会館を駅周辺に」と答弁していましたが、今回の報告書では、さらに「市役所本庁舎」の新築・移転が突然打ち出されました。

報告書の第1案は、旧そごう跡地に建てるビルの1階にバス・タクシーなどの交通広場、2階から12階までが民間施設、13階から15階を図書館にし、第1小学校跡地（西口）に市役所庁舎と文化会館を持ってくる案です。

工事費は、市役所本庁舎363億円、文化会館175億円、図書館73億円、駐車場102億円、合わせて713億円と試算され、旧そごう跡地の購入費（86億円）、西口再開発への市の補助金等を加えれば1千億円を超える税金投入になります。太田市長は「1万人を超えるアンケートで図書館、ホール、市役所（窓口）の要望が多かった」と市民要望を理由にしていますが、こうした巨額の負担を示したうえで回答を求めたアンケートではありません。

市民の知らないところで計画が進められています。駅周辺開発の情報は市民に隠さず、すべて公開すべきです。



解体中の旧そごう スカイプラザ 奥右:駅前第1ビル

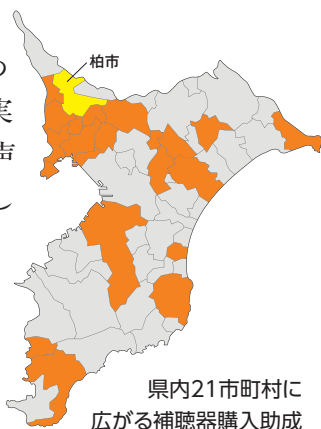
大開発の一方で福祉は後退・後回し

こっそり廃止、セッバック舗装

敷地が幅員4メートルに満たない市道に面している場合、新築や改築の時にセッバックしなければなりません。2020年まではセッバックした私有地を柏市が舗装していました。21年に市民にも議会にも知らせずこっそり制度をやめてしまい、土地の所有者が舗装しなければならなくなりました。お金がかかるために砂利のままになっている道路が数多く残されています。日本共産党は議会でも、制度の復活を強く求めています。

補聴器助成、請願通っても拒否

昨年の12月議会で「高齢者の補聴器購入費助成を求める」請願が採択されました。しかし柏市は、新年度予算でも、6月の補正予算でも予算化していません。お隣の白井市も新たに制度導入を決めました（県内21番目）。全国では649自治体が助成しています。「請願採択を重く受け止め早期に実現を」の声をあげましょう。



県内21市町村に広がる補聴器購入助成

福祉タクシー券も負担増

障害者の移動支援を目的に1回720円の福祉タクシー券が支給されています。この間のタクシー料金の値上げで、迎車料金も300円から500円になり障害者の負担が増えています。

ガソリン代の助成額も、暫定税率の廃止を理由に1リットル54円から29円に引き下げました。柏市以外に引き下げたところは近隣の自治体にはありません。千葉市では年間2万円定額で支給しています。

また、これまで福祉タクシー券や福祉手当などの対象になっていたサービス付き高齢者住宅（サ高住）の入居者を対象外としました。

柏市は「障害者手帳の取得者が増加の一途をたどっており財源なども考慮しなければならない」といいます。障害者が増えたから福祉サービスを削るというのでは本末転倒、予算を増やすべきです。

グリスロ、で便利なまちに

いま、公共交通空白不便地域の解消および脱炭素社会実現のための方策の1つとして、時速20キロメートル未満で公道を走る電動車を活用した移動サービスであるグリーンスローモビリティ（グリスロ）の導入が全国で広がっています。近隣では、松戸市、千葉市で運用、船橋市では長期実証運行中、流山市では5月に試験走行が実施されました。（2面に続く）



千葉市で運用されているグリスロ。

市民の請願への会派・議員の態度

|        |          |          |       |          |          |         |          |          |           |          |           |          |           |         |           |          |          |          |         |       |          |       |          |         |       |         |         |       |       |       |          |          |          |          |  |
|--------|----------|----------|-------|----------|----------|---------|----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|----------|----------|----------|---------|-------|----------|-------|----------|---------|-------|---------|---------|-------|-------|-------|----------|----------|----------|----------|--|
| 請願 47号 | ○        | ○        | ○     | ○        | ○        | ○       | ○        | ○        | ○         | ○        | ○         | ○        | ○         | ○       | ○         | ○        | 議長       | ○        | ○       | ○     | ○        | ×     | ×        | ×       | ×     | ×       | ×       | ×     | ×     | ×     | ×        | ×        | 採 択      |          |  |
| 請願 49号 | ○        | ○        | ○     | ○        | ○        | ○       | ○        | ○        | ○         | ○        | ○         | ○        | ○         | ○       | ○         | ○        | 議長       | ○        | ○       | ○     | ○        | ×     | ×        | ×       | ×     | ×       | ×       | ×     | ×     | ×     | ×        | ×        | 採 択      |          |  |
|        | 田口<br>康博 | 平野<br>光一 | 武藤美津江 | 矢澤<br>英雄 | 渡部<br>和子 | 伊藤<br>誠 | 内田<br>博紀 | 岡田<br>智佳 | 永山<br>智仁  | 渡辺<br>裕二 | 林<br>紗絵子  | 松本<br>寛道 | 若狭<br>朋広  | 佐藤<br>浩 | 福元<br>愛   | 山田<br>一一 | 坂巻<br>重男 | 末永<br>康文 | 村越<br>誠 | 上橋しほと | 北村<br>和之 | 小川百合子 | 小松<br>幸子 | 田中<br>晋 | 塚本竜太郎 | 中島<br>俊 | 林<br>伸司 | 阿比留義顯 | 後藤浩一郎 | 桜田慎太郎 | 助川<br>忠弘 | 円谷<br>憲人 | 古川<br>隆史 | 渡邊<br>晋広 |  |
|        | 日本共産党    |          |       |          | みらい構想かしわ |         |          |          | 市民<br>サイド |          | 共創<br>かしわ |          | 無所属の<br>会 |         | 柏エナ<br>ジー |          | 公明党      |          |         |       | 柏清風      |       |          |         |       |         |         |       |       |       |          |          |          |          |  |

請願47：消費税のインボイス制度の影響把握を求める請願

請願49：「上下水道の官民連携」ウォーターPPPの住民説明会を求める請願

いのちの水まで  
民間にまかせて  
いいのか！

## 上下水道を 長期包括委託 10年間で267億円

市議会が閉会したばかりの6月29日、中央公民館の広い会議室いっぱいの参加者で学習会が開かれました（写真）。テーマは「水の官民連携（ウォーターPPP）について」。柏市上下水道局による出前講座です。



ウォーターPPPってなに？とほとんどの方が首をかしげます。「ウォーターPPPとは水分野の官民連携のことで、柏市が目指すのはその上下一体型レベル3・5です」と説明されても、???と疑問符が増えるばかりです。

水道も下水道も市民の命と生活に欠かせない大事なものの。その維持管理・更新を民間企業グループに長期間（10年以上）任せてしまうよう国が補助金で誘導しているのが、ウォーターPPPです。できるだけ市民に知られないうちに進めようとしているため、全国各地で反対運動が起きています。

柏市は急きょ「Q&A掲載の広報紙を9月と来年2月に全戸配布する」と答弁しましたが、早くも来年3月の議会には「10年間で約267億円」の支出を約束する議案を提出する予定です。

議会では住民説明会の開催を求める請願が賛成多数で採択されました。いったん立ち止まって、市民へのていねいな説明からやり直すべきです。

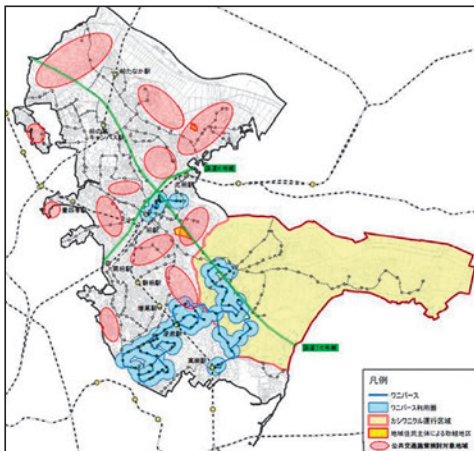
## グリーンスローモビリティ

時速20キロ未満  
ボランティアが運行

1面  
つづき

柏市には、駅やバス停から遠い公共交通空白不便地域が11カ所（図の赤丸）あります。これ以外の地域でも日常の移動が不便だと感じている方は多いのではないのでしょうか。

共産党は、千葉市のグリスロを視察し、柏市での導入検討を求め質問しました。柏市も、昨年10月に千葉市のグリスロを視察しており、「環境面にとどまらず地域コミュニティの活性化に寄与する効果もあると聞いている」とし、調査研究を重ねると答弁しました。福祉政策、経済活性化、いずれのためにも移動の自由を保障する政策が早く必要です。



## 価格高騰に悲痛な声 市内事業者守る対策を

中東情勢などの影響で、深刻な資材価格の高騰、供給不足が起きています。建築業者からは「資材が20～30%あがっているが、契約済みの場合は価格転嫁できない」などの声が寄せられています。多くの中小業者が個人の経営努力では解決できない苦難に直面しています。千葉市はエネルギー価格等高騰対策支援金制度を4回実施し、今回は一定の条件の下に一律10万円支給しています。

共産党の質問で、柏市に国の補正予算から1億2千万円が交付されることが分かりました。市内の業者・農業者の悲痛な声を届け、市の独自策を早く示すよう求めました。

## 公務員の予備自衛官兼業法は 大問題

予備自衛官等兼業特例法が6月10日成立しました。共産党は、この法律の問題点とその背景にある国の予備自衛官増員方針を指摘し、市長の姿勢を問いました。

予備自衛官等とは、日頃はそれぞれの職業で勤務しつつ、有事の際に、第一線の部隊が出動した後の後方支援などを行う非常勤の自衛官で、元自衛官や訓練を受け任官した一般の方などからなります。

これまで、予備自衛官等を兼業する国家・地方公務員は、訓練などその都度ごとに、柏市長など任命権者に承認を受けてきました。しかし、この法律制定により、最初の許可のみで、本業である柏市の業務がどんなに忙しくとも、「防衛招集命令」に応じざるを得なくなるよう制度が改悪されました。

共産党は太田市長に対し、国の予備自衛官増員の方針から柏市職員を守るよう求めました。市長は、「法令に基づく事務は、法定受託事務として適正に行いますが、当該業務には予備自衛官の募集に係る事務は該当いたしません。したがって、本市職員に対し、予備自衛官への兼業を促すような働きかけを行うことは考えておりません」と答弁しました。



## 柏市でもオーガニック給食を 子どもたちに

日本共産党は有機農業推進とオーガニック給食実現を一体に取り組むことを求めています。6月に超党派の議員で視察した茨城県常陸大宮市は、「子どもたちに最高の給食を」を掲げ、給食への有機米100%提供や有機野菜の供給拡大を進め、有機農業を推進しています。



柏市内の小中学校ではアレルギーを持つ子が、10年前の約2倍に増えています。教育委員会も、「価格や生産性などの問題が解決されるなら導入していきたい」と答弁しています。市は試験的に有機米づくりを始めましたが、有機農業もオーガニック給食も積極的に進める体制はつくっていません。今後、農業者にも協力を求めながら、早期に実現できるように取り組みます。

## 過大規模校の子ども声 学校生活に重大な悪影響



市内には児童数が1300人以上、40学級以上の過大規模校があります。過大規模校の子どもからは、次のような声が届いています。

「長休みの校庭遊びが2回のうち1回だけ」「ボール遊びも禁止」「雨の日の体育館遊びはなかなか回ってこないし、図書室の人気の本や新刊書はなかなか借りられない」「1年生を迎える会や6年生を送る会も全員ではできない」

こうした声からは、学校規模が大きすぎることが子どもたちの学校生活に重大な悪影響を与えている様子がうかがえます。

教育委員会には子どもたちの声を聞き、適正規模の学校で安心して生活できるようにする責任があります。日本共産党は過大規模校の解消を強く求めています。